

平成29年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

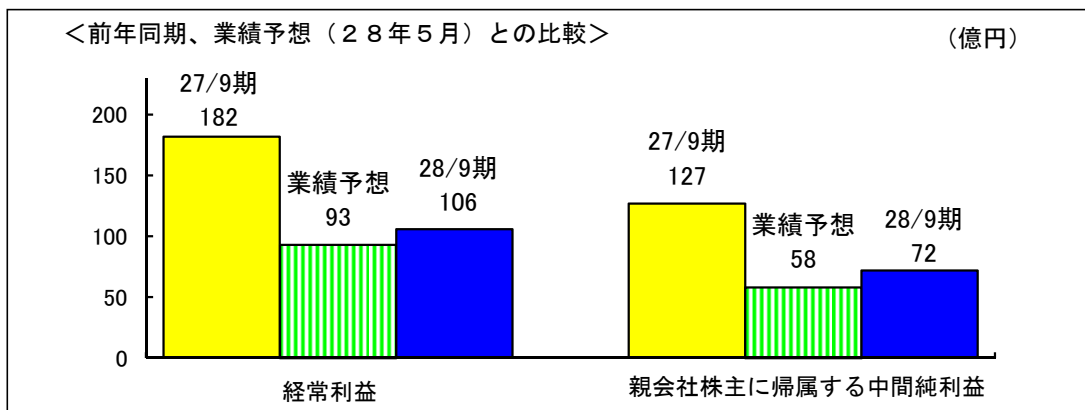
(1) 損益の状況

① 連結

○当中間期の連結の経営成績につきましては、経常利益は前年同期比76億円減少の106億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比54億円減少の72億円となり、当初計画を上回る進捗となっております。なお、前年同期比減少の主な要因は、債券関係損益や株式等関係損益の減少に加え、資金利益が減少したことなどによります。

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
1 連結粗利益	29,793	△ 4,699	34,492
2 資金利益	23,235	△ 2,445	25,680
3 役務取引等利益	4,370	283	4,087
4 その他業務利益	2,187	△ 2,537	4,724
5 うち債券関係損益	1,843	△ 2,462	4,305
6 営業経費(△)	20,067	△ 458	20,525
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 239	△ 239	—
8 不良債権処理額②(△)	1,448	155	1,293
9 (与信費用①+②)	(1,208)	(△ 85)	(1,293)
10 うち貸出金償却(△)	597	△ 560	1,157
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	632	632	—
12 貸倒引当金戻入益	—	△ 238	238
13 償却債権取立益	632	△ 133	765
14 株式等関係損益	874	△ 3,207	4,081
15 経常利益	10,629	△ 7,624	18,253
16 特別損益	△ 73	93	△ 166
17 うち減損損失(△)	26	△ 101	127
18 法人税、住民税及び事業税(△)	2,452	△ 1,409	3,861
19 法人税等調整額(△)	865	△ 627	1,492
20 親会社株主に帰属する中間純利益	7,243	△ 5,477	12,720
21 (ご参考) 与信コスト総額	557	269	288

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 当中間期の単体の経営成績につきましては、中間純利益は、主に債券関係損益や株式等関係損益の減少と資金利益の減少などにより、前年同期比63億円減少の70億円となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益が増加となる一方、資金利益や債券関係損益の減少等により、前年同期比47億円減少の278億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が主に利回りの低下により減少したことなどから前年同期比24億円減少の232億円となりました。
- 役務取引等利益は、投資信託の販売が減少したものの、保険販売に係る手数料収入の増加や役務取引等費用の減少などもあり、前年同期比2億円増加の28億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券売却益の計上が前年同期に比べ少額であったことなどから、前年同期比26億円減少の17億円となりました。
- 経費は、人員増加等による人件費の増加及び外形標準課税の税率引き上げ等による税金の増加などから、前年同期比2億円増加の193億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比3億円増加の1億円となりました。
- 株式等関係損益は、債券同様、株式等売却益の計上が前年同期に比べ少額であったことなどから前年同期比32億円減少の8億円となりました。

(百万円)				
	28年中間期		27年中間期	
		27年中間期比		
1	業務粗利益	27,809	△ 4,736	32,545
2	資金利益	23,223	△ 2,414	25,637
3	役務取引等利益	2,881	283	2,598
4	その他業務利益	1,703	△ 2,606	4,309
5	うち債券関係損益	1,843	△ 2,462	4,305
6	経費(△)	19,309	227	19,082
7	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,499	△ 4,963	13,462
8	うちコア業務純益	6,656	△ 2,500	9,156
9	一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 270	△ 270	—
10	業務純益	8,770	△ 4,692	13,462
11	不良債権処理額②(△)	808	215	593
12	(与信費用①+②)	(537)	(△ 56)	(593)
13	うち貸出金償却(△)	154	△ 315	469
14	うち個別貸倒引当金繰入額(△)	477	477	—
15	貸倒引当金戻入益	—	△ 435	435
16	償却債権取立益	350	△ 25	375
17	株式等関係損益	867	△ 3,232	4,099
18	その他臨時損益	941	△ 39	980
19	経常利益	10,121	△ 8,640	18,761
20	特別損益	△ 72	94	△ 166
21	うち減損損失(△)	26	△ 101	127
22	法人税、住民税及び事業税(△)	2,257	△ 1,398	3,655
23	法人税等調整額(△)	718	△ 845	1,563
24	中間純利益	7,072	△ 6,304	13,376
25	(ご参考) 与信コスト総額	167	384	△ 217

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

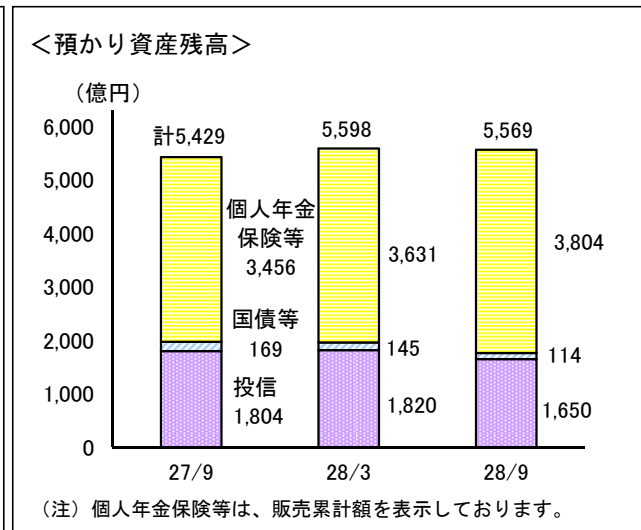
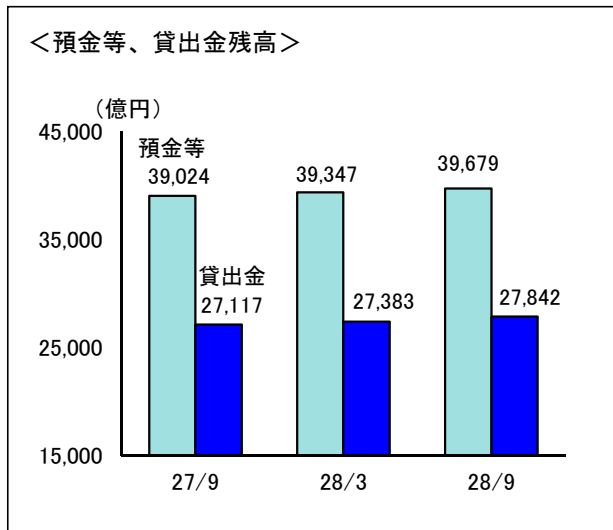
	28年中間期		27年中間期	
		27年中間期比		
26	一般貸倒引当金繰入額	△ 270	△ 69	△ 201
27	個別貸倒引当金繰入額	477	711	△ 234
28	合計	206	641	△ 435

- (注) 27年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況(単体)

- 貸出金残高は、前期末比458億円増加の2兆7,842億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、法人預金を中心に増加し、前期末比331億円増加の3兆9,679億円となりました。

(期末残高)	28年9月末		28年3月末		27年9月末
		28年3月末比		27年9月末比	
1 貸出金	2,784,239	45,876	2,738,363	72,483	2,711,756
2 うち消費者ローン	893,791	3,225	890,566	12,759	881,032
3 預金・譲渡性預金合計	3,967,989	33,193	3,934,796	65,546	3,902,443
4 うち個人預金	2,852,728	△26,378	2,879,106	△7,572	2,860,300
5 預かり資産(投資信託)	165,055	△17,027	182,082	△15,348	180,403
6 預かり資産(国債等)	11,449	△3,122	14,571	△5,472	16,921
7 個人年金保険等販売累計額	380,414	17,264	363,150	34,770	345,644



(3) 有価証券の状況(単体)

- 当中間期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比85億円減少し、346億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
8 株式	12,032	△1,783	13,946	1,913	13,815	15,341	1,525
9 国内債券	15,554	△2,468	15,708	153	18,022	18,115	93
10 外国債券	4,999	△425	5,226	226	5,424	5,603	178
11 その他	△55	△3,584	3,363	3,419	3,529	6,665	3,136
12 うち投資信託	△56	△3,571	3,359	3,415	3,515	6,650	3,135
13 小計	32,531	△8,260	38,244	5,713	40,791	45,725	4,933
14 保有目的区分の変更による評価差額	2,071	△326	2,071	—	2,397	2,397	—
15 合計	34,603	△8,585	40,316	5,713	43,188	48,122	4,933

(4) 不良債権の状況(金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で19億円減少し、808億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.12%低下し、2.87%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は44.4%、保全率は82.3%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(百万円)

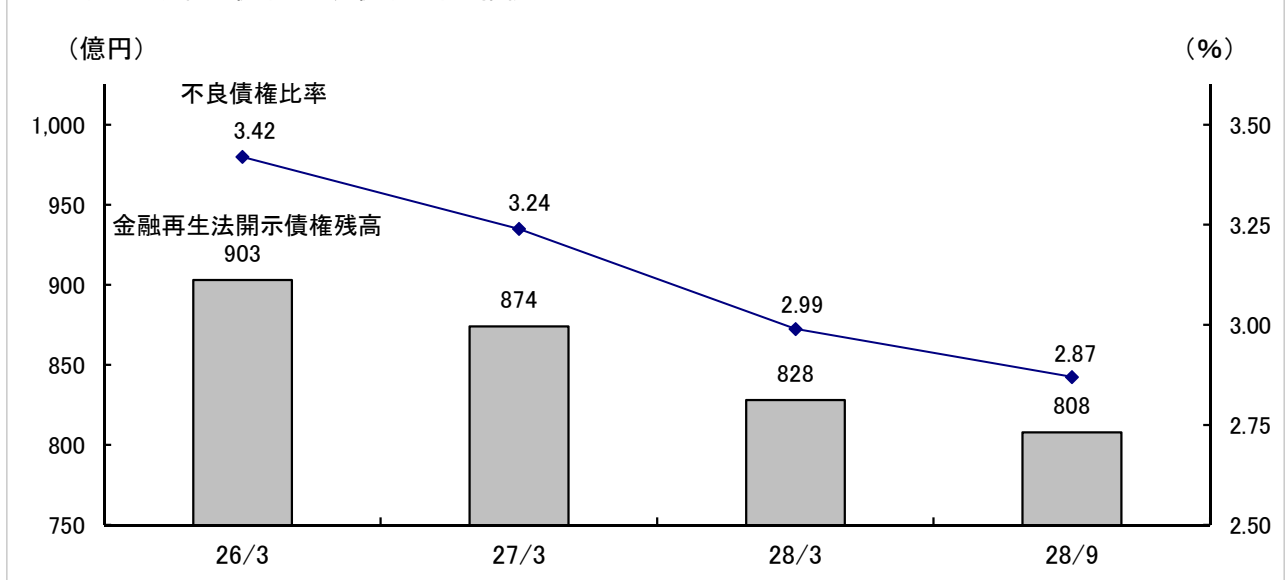
	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,643	△ 615	△ 730	18,258	18,373
2 危険債権	54,613	△ 59	308	54,672	54,305
3 要管理債権	8,598	△ 1,275	△ 1,111	9,873	9,709
4 小計(不良債権)	80,856	△ 1,948	△ 1,533	82,804	82,389
5 正常債権	2,729,358	48,299	71,628	2,681,059	2,657,730
6 合計	2,810,214	46,351	70,095	2,763,863	2,740,119
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.87%	△ 0.12%	△ 0.13%	2.99%	3.00%

② 保全状況

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
8 不良債権額	80,856	△ 1,948	△ 1,533	82,804	82,389
9 担保・保証等	55,214	△ 1,365	△ 2,892	56,579	58,106
10 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,641	△ 584	1,359	26,225	24,282
11 貸倒引当金	11,407	△ 57	772	11,464	10,635
12 引当率	44.4%	0.7%	0.6%	43.7%	43.8%
13 保全率	82.3%	0.2%	△ 1.1%	82.1%	83.4%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで10.13%(前期末比△0.10%)、単体ベースで9.76%(前期末比△0.11%)となりました。

① 連結

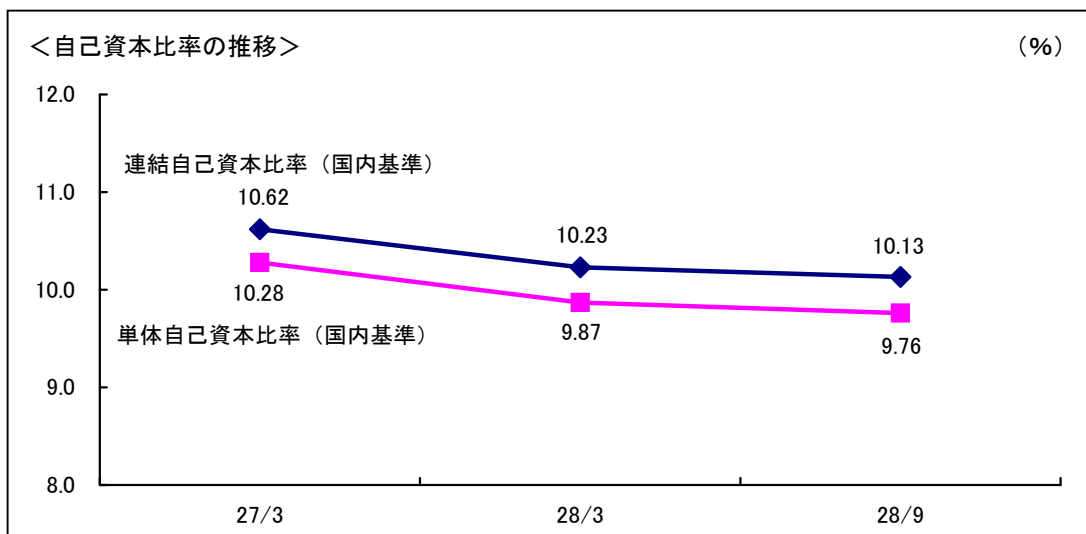
(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末
①自己資本比率(②/⑤)	10.13%		△0.10%	10.23%
②自己資本(③-④)	204,906		2,792	202,114
③コア資本に係る基礎項目	210,083		2,672	207,411
④コア資本に係る調整項目	5,177		△120	5,297
⑤リスクアセット等	2,021,808		48,026	1,973,782
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	80,872		1,921	78,951

② 単体

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末
①自己資本比率(②/⑤)	9.76%		△0.11%	9.87%
②自己資本(③-④)	196,006		2,589	193,417
③コア資本に係る基礎項目	198,865		2,559	196,306
④コア資本に係る調整項目	2,858		△30	2,888
⑤リスクアセット等	2,007,978		48,921	1,959,057
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	80,319		1,957	78,362



(6) 平成29年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、お取引先数の増加や預金・貸出金残高の増加に注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、人員増加等による人件費の増加や、税制改正に伴う事業税の増加などを踏まえ、前期比増加を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成29年3月期の業績予想につきましては、当初からの予想である連結経常利益144億円、親会社株主に帰属する当期純利益86億円を見込んでおります。

<連結>

		(億円)
		平成29年3月期通期
1	経常収益	746
2	経常利益	144
3	親会社株主に帰属する当期純利益	86

<単体>

		(億円)
		平成29年3月期通期
4	経常収益	666
5	コア業務純益	132
6	実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	156
7	経常利益	135
8	当期純利益	82

② 配当予想

- 平成29年3月期の普通株式配当金につきましては、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成29年3月期 通期	
	期 末	
9 普通株式	35円00銭	35円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期	27年中間期
1 連結粗利益	29,793	△ 4,699	34,492
2 資金利益	23,235	△ 2,445	25,680
3 役務取引等利益	4,370	283	4,087
4 その他業務利益	2,187	△ 2,537	4,724
5 うち債券関係損益	1,843	△ 2,462	4,305
6 営業経費(△)	20,067	△ 458	20,525
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 239	△ 239	—
8 不良債権処理額②(△)	1,448	155	1,293
9 (与信費用①+②)	(1,208)	(△ 85)	(1,293)
10 貸出金償却(△)	597	△ 560	1,157
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	632	632	—
12 その他の不良債権処理額(△)	217	81	136
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 238	238
14 償却債権取立益	632	△ 133	765
15 株式等関係損益	874	△ 3,207	4,081
16 その他	605	112	493
17 経常利益	10,629	△ 7,624	18,253
18 特別損益	△ 73	93	△ 166
19 うち減損損失(△)	26	△ 101	127
20 税金等調整前中間純利益	10,556	△ 7,531	18,087
21 法人税、住民税及び事業税(△)	2,452	△ 1,409	3,861
22 法人税等調整額(△)	865	△ 627	1,492
23 法人税等合計(△)	3,318	△ 2,035	5,353
24 中間純利益	7,237	△ 5,496	12,733
25 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	△ 6	△ 18	12
26 親会社株主に帰属する中間純利益	7,243	△ 5,477	12,720
27 (ご参考) 与信コスト総額	557	269	288

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期	27年中間期
28 連結子会社数	6	—	6
29 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】		(百万円)		
		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	業務粗利益	27,809	△ 4,736	32,545
2	(除く債券関係損益)	25,965	△ 2,274	28,239
3	資金利益	23,223	△ 2,414	25,637
4	役務取引等利益	2,881	283	2,598
5	その他業務利益	1,703	△ 2,606	4,309
6	国内業務粗利益	25,521	△ 4,215	29,736
7	(除く債券関係損益)	24,527	△ 1,431	25,958
8	資金利益	21,655	△ 1,724	23,379
9	役務取引等利益	2,854	277	2,577
10	その他業務利益	1,011	△ 2,768	3,779
11	(うち債券関係損益)	994	△ 2,784	3,778
12	国際業務粗利益	2,287	△ 521	2,808
13	(除く債券関係損益)	1,438	△ 842	2,280
14	資金利益	1,567	△ 690	2,257
15	役務取引等利益	27	7	20
16	その他業務利益	692	162	530
17	(うち債券関係損益)	848	321	527
18	経費(除く臨時処理分)(△)	19,309	227	19,082
19	人件費(△)	10,036	169	9,867
20	物件費(△)	7,825	15	7,810
21	税金(△)	1,447	43	1,404
22	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,499	△ 4,963	13,462
23	うちコア業務純益(注. 2)	6,656	△ 2,500	9,156
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 270	△ 270	—
25	業務純益	8,770	△ 4,692	13,462
26	うち債券関係損益	1,843	△ 2,462	4,305
27	臨時損益	1,350	△ 3,948	5,298
28	不良債権処理額②(△)	808	215	593
29	(与信費用①+②)	(537)	(△ 56)	(593)
30	貸出金償却(△)	154	△ 315	469
31	個別貸倒引当金繰入額(△)	477	477	—
32	その他の不良債権処理額(△)	176	52	124
33	貸倒引当金戻入益	—	△ 435	435
34	償却債権取立益	350	△ 25	375
35	株式等関係損益	867	△ 3,232	4,099
36	株式等売却益	942	△ 3,258	4,200
37	株式等売却損(△)	62	△ 39	101
38	株式等償却(△)	12	12	—
39	その他臨時損益	941	△ 39	980
40	経常利益	10,121	△ 8,640	18,761
41	特別損益	△ 72	94	△ 166
42	固定資産処分損益	△ 46	△ 8	△ 38
43	減損損失(△)	26	△ 101	127
44	税引前中間純利益	10,048	△ 8,546	18,594
45	法人税、住民税及び事業税(△)	2,257	△ 1,398	3,655
46	法人税等調整額(△)	718	△ 845	1,563
47	法人税等合計(△)	2,976	△ 2,242	5,218
48	中間純利益	7,072	△ 6,304	13,376
49	(ご参考)与信コスト総額	167	384	△ 217

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考)貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
50	一般貸倒引当金繰入額	△ 270	△ 69	△ 201
51	個別貸倒引当金繰入額	477	711	△ 234
52	合計	206	641	△ 435

(注) 27年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(単体)	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
1 コア業務純益	6,656	△ 2,500	9,156
2 職員一人当たり(千円)	2,646	△ 1,097	3,743
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,499	△ 4,963	13,462
4 職員一人当たり(千円)	3,379	△ 2,124	5,503
5 業務純益	8,770	△ 4,692	13,462
6 職員一人当たり(千円)	3,487	△ 2,016	5,503

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(単体)	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
7 資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.14	1.42
8 貸出金利回 (B)	1.26	△ 0.15	1.41
9 有価証券利回	1.32	△ 0.14	1.46
10 資金調達原価 (C)	0.98	△ 0.05	1.03
11 預金等原価 (D)	1.03	△ 0.02	1.05
12 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
13 経費率	0.96	△ 0.01	0.97
14 外部負債利回	0.07	△ 0.24	0.31
15 総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	△ 0.09	0.39
16 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.23	△ 0.13	0.36

<国内業務部門>

(%)

(単体)	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
17 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.11	1.33
18 貸出金利回 (B)	1.26	△ 0.15	1.41
19 有価証券利回	1.18	△ 0.13	1.31
20 資金調達原価 (C)	0.97	△ 0.06	1.03
21 預金等原価 (D)	1.01	△ 0.03	1.04
22 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
23 経費率	0.95	△ 0.00	0.95
24 総資金利鞘 (A) - (C)	0.25	△ 0.05	0.30
25 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.25	△ 0.12	0.37

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
26 債券関係損益(債券5勘定戻)	1,843	△ 2,462	4,305
27 売却益	2,789	△ 1,874	4,663
28 償還益	—	—	—
29 売却損(△)	946	589	357
30 償還損(△)	—	—	—
31 償却(△)	—	—	—

(百万円)

(単体)	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
32 株式等関係損益(株式3勘定戻)	867	△ 3,232	4,099
33 売却益	942	△ 3,258	4,200
34 売却損(△)	62	△ 39	101
35 償却(△)	12	12	—

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(連結)	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 604	183	19	624	△ 787	—	787
2 その他有価証券	33,010	△ 8,277	38,723	5,713	41,287	46,221	4,933
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,080	△ 329	2,080	—	2,409	2,409	—
4 合 計	34,485	△ 8,425	40,823	6,337	42,910	48,630	5,720
5 株 式	12,507	△ 1,801	14,421	1,913	14,308	15,834	1,525
6 債 券	14,950	△ 2,285	15,728	778	17,235	18,115	880
7 その他	4,947	△ 4,010	8,593	3,645	8,957	12,272	3,314
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,080	△ 329	2,080	—	2,409	2,409	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、28年9月末 25,187百万円、28年3月末 30,995百万円であります。

(百万円)

(単体)	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
9 満期保有目的	△ 604	183	19	624	△ 787	—	787
10 その他有価証券	32,531	△ 8,260	38,244	5,713	40,791	45,725	4,933
11 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,071	△ 326	2,071	—	2,397	2,397	—
12 合 計	33,998	△ 8,403	40,336	6,337	42,401	48,122	5,720
13 株 式	12,032	△ 1,783	13,946	1,913	13,815	15,341	1,525
14 債 券	14,950	△ 2,285	15,728	778	17,235	18,115	880
15 その他	4,944	△ 4,010	8,589	3,645	8,954	12,268	3,314
16 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,071	△ 326	2,071	—	2,397	2,397	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、28年9月末 25,015百万円、28年3月末 30,814百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.13%	△ 0.10%
② コア資本に係る基礎項目	210,083	2,672	207,411
(イ) うち一般貸倒引当金	9,040	△ 240	9,280
(ロ) うち適格旧資本調達手段	18,000	△ 3,000	21,000
③ コア資本に係る調整項目	5,177	△ 120	5,297
④ 自己資本 (② - ③)	204,906	2,792	202,114
⑤ リスク・アセット等	2,021,808	48,026	1,973,782
(イ) 信用リスク	1,923,090	48,623	1,874,467
(ロ) オペレーショナル・リスク	98,718	△ 596	99,314
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	80,872	1,921	78,951

(百万円)

(単体)	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	① 自己資本比率 (④ / ⑤)	9.76%	△ 0.11%
② コア資本に係る基礎項目	198,865	2,559	196,306
(イ) うち一般貸倒引当金	7,082	△ 271	7,353
(ロ) うち適格旧資本調達手段	18,000	△ 3,000	21,000
③ コア資本に係る調整項目	2,858	△ 30	2,888
④ 自己資本 (② - ③)	196,006	2,589	193,417
⑤ リスク・アセット等	2,007,978	48,921	1,959,057
(イ) 信用リスク	1,916,451	49,509	1,866,942
(ロ) オペレーショナル・リスク	91,526	△ 588	92,114
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	80,319	1,957	78,362

(7) ROE

(%)

(連結)	28年中間期	28年3月期比		28年3月期	27年中間期
		28年3月期比	27年中間期比		
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	6.86	△ 1.17	△ 5.26	8.03	12.12

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \times 100$

(%)

(単体)	28年中間期	28年3月期比		28年3月期	27年中間期
		28年3月期比	27年中間期比		
業務純益ベース(注2)	8.74	△ 0.72	△ 5.01	9.46	13.75
中間(当期)純利益ベース(注3)	7.04	△ 1.82	△ 6.62	8.86	13.66

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比				
1	リスク管理債権	破綻先債権額	1,680	△ 81	△ 107	1,761	1,787
2		延滞債権額	69,768	△ 110	△ 689	69,878	70,457
3		3カ月以上延滞債権額	147	136	147	11	—
4		貸出条件緩和債権額	9,733	△ 1,213	△ 1,461	10,946	11,194
5		合計	81,329	△ 1,268	△ 2,110	82,597	83,439

(注) 部分直接償却による減少額

28年9月末：破綻先債権額 5,021百万円、延滞債権額 11,135百万円

28年3月末：破綻先債権額 6,129百万円、延滞債権額 11,493百万円

27年9月末：破綻先債権額 9,547百万円、延滞債権額 14,655百万円

(百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,776,533	45,496	72,225	2,731,037	2,704,308
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	—	—	0.06	0.06
8		延滞債権額	2.51	△ 0.04	△ 0.09	2.55	2.60
9		3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	—
10		貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.05	△ 0.06	0.40	0.41
11		合計	2.92	△ 0.10	△ 0.16	3.02	3.08

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比				
12	貸倒引当金合計	25,071	9	359	25,062	24,712	
13		一般貸倒引当金	9,040	△ 240	△ 694	9,280	9,734
14		個別貸倒引当金	16,030	249	1,053	15,781	14,977
15		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
			28年3月末比			
16	部分直接償却前	42.39	△ 0.31	△ 3.22	42.70	45.61
17	部分直接償却後	30.82	0.48	1.21	30.34	29.61

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比				
1	リスク管理債権	破綻先債権額	2,074	△ 214	20	2,288	2,054
2		延滞債権額	69,864	△ 274	△ 604	70,138	70,468
3		3カ月以上延滞債権額	147	136	147	11	—
4		貸出条件緩和債権額	8,451	△ 1,410	△ 1,258	9,861	9,709
5		合計	80,537	△ 1,763	△ 1,696	82,300	82,233

(注) 部分直接償却による減少額

28年9月末: 破綻先債権額 3,884百万円、延滞債権額 10,321百万円

28年3月末: 破綻先債権額 5,035百万円、延滞債権額 10,711百万円

27年9月末: 破綻先債権額 8,429百万円、延滞債権額 13,593百万円

(百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,784,239	45,876	72,483	2,738,363	2,711,756
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	△ 0.00	0.08	0.07
8		延滞債権額	2.50	△ 0.06	△ 0.09	2.56	2.59
9		3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	—
10		貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.06	△ 0.05	0.36	0.35
11		合計	2.89	△ 0.11	△ 0.14	3.00	3.03

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比				
12	貸倒引当金合計	21,530	△ 60	485	21,590	21,045	
13		一般貸倒引当金	7,082	△ 271	△ 560	7,353	7,642
14		個別貸倒引当金	14,448	211	1,046	14,237	13,402
15		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
			28年3月末比			
16	部分直接償却前	37.82	△ 0.38	△ 3.67	38.20	41.49
17	部分直接償却後	26.73	0.50	1.14	26.23	25.59

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,643	△ 615	△ 730	18,258	18,373
2 危険債権	54,613	△ 59	308	54,672	54,305
3 要管理債権	8,598	△ 1,275	△ 1,111	9,873	9,709
4 小計 ①	80,856	△ 1,948	△ 1,533	82,804	82,389
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.87%)	(△ 0.12%)	(△ 0.13%)	(2.99%)	(3.00%)
6 正常債権	2,729,358	48,299	71,628	2,681,059	2,657,730
7 合計	2,810,214	46,351	70,095	2,763,863	2,740,119

(注) 部分直接償却による減少額

28年9月末: 14,288百万円、28年3月末: 15,837百万円、27年9月末: 22,184百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
8 保全額 ②	66,622	△ 1,422	△ 2,120	68,044	68,742
9 貸倒引当金	11,407	△ 57	772	11,464	10,635
10 担保・保証等	55,214	△ 1,365	△ 2,892	56,579	58,106
11 保全率 ②/①	82.3%	0.2%	△ 1.1%	82.1%	83.4%

<平成28年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
12 債権額(A)	17,643	54,613	8,598	80,856
13 担保・保証等(B)	16,817	35,864	2,533	55,214
14 (B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	826	18,749	6,065	25,641
15 対象債権に対する貸倒引当金(D)	826	9,557	1,023	11,407
16 引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	16.8%	44.4%
17 保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.1%	41.3%	82.3%

<平成28年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
18 債権額(A)	18,258	54,672	9,873	82,804
19 担保・保証等(B)	17,341	36,282	2,955	56,579
20 (B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	916	18,390	6,917	26,225
21 対象債権に対する貸倒引当金(D)	916	9,373	1,174	11,464
22 引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	16.9%	43.7%
23 保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.5%	41.8%	82.1%

<平成27年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
24 債権額(A)	18,373	54,305	9,709	82,389
25 担保・保証等(B)	17,356	37,702	3,047	58,106
26 (B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,017	16,603	6,662	24,282
27 対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,017	8,462	1,155	10,635
28 引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.3%	43.8%
29 保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.0%	43.2%	83.4%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<28年9月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 20	5	15	— (1)	— (—)
実質破綻先 155	136	18	— (6)	— (—)
破綻懸念先 545	324	129	91 (95)	
要 注 意 先	要管理先 121	30	90	
	要管理先 以外の 要注意先 2,786	926	1,859	
正常先 24,341	24,341			
合計 27,970	25,764	2,114	91 (103)	— (—)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 176	168	8	100.0%
危険債権 546	358	95	83.1%
要管理債権 85	25	10	41.3%
小計(A) 808	552	114	82.3%
正常債権 27,293			
総与信(B) 28,102			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	20
延滞債権	698
3カ月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	84
リスク 管理債権 合計(C)	805
貸出金 残高(D)	27,842

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.87%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.89%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額償却・引当済)

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,784,239	45,876	72,483	2,738,363	2,711,756
2	製造業	387,985	8,951	14,470	379,034	373,515
3	農業、林業	2,373	△ 175	△ 61	2,548	2,434
4	漁業	214	△ 57	△ 49	271	263
5	鉱業、採石業、砂利採取業	2,654	298	235	2,356	2,419
6	建設業	98,749	△ 10	2,510	98,759	96,239
7	電気・ガス・熱供給・水道業	20,207	△ 3,460	△ 3,261	23,667	23,468
8	情報通信業	15,263	1,174	2,344	14,089	12,919
9	運輸業、郵便業	92,793	7,587	15,362	85,206	77,431
10	卸売業、小売業	324,810	9,782	15,157	315,028	309,653
11	金融業、保険業	82,583	△ 197	656	82,780	81,927
12	不動産業、物品賃貸業	358,944	6,184	16,636	352,760	342,308
13	各種サービス業	216,972	△ 2,261	1,029	219,233	215,943
14	地方公共団体	372,249	15,473	289	356,776	371,960
15	その他の	808,443	2,587	7,166	805,856	801,277

②業種別リスク管理債権

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
16	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	80,537	△ 1,763	△ 1,696	82,300	82,233
17	製造業	15,132	△ 206	△ 42	15,338	15,174
18	農業、林業	626	△ 115	△ 98	741	724
19	漁業	27	△ 1	△ 1	28	28
20	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
21	建設業	5,241	△ 183	△ 390	5,424	5,631
22	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
23	情報通信業	260	△ 12	△ 100	272	360
24	運輸業、郵便業	2,880	△ 696	△ 596	3,576	3,476
25	卸売業、小売業	14,144	△ 373	1,308	14,517	12,836
26	金融業、保険業	198	△ 49	△ 99	247	297
27	不動産業、物品賃貸業	19,861	369	△ 814	19,492	20,675
28	各種サービス業	12,205	△ 416	△ 935	12,621	13,140
29	地方公共団体	—	—	—	—	—
30	その他の	9,958	△ 82	70	10,040	9,888

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 消費者ローン残高	893,791	3,225	12,759	890,566	881,032
2 うち住宅ローン残高	760,253	△ 718	1,848	760,971	758,405
3 うちその他ローン残高	133,537	3,942	10,910	129,595	122,627

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
4 中小企業等貸出金残高	1,976,398	29,779	49,932	1,946,619	1,926,466
5 中小企業等貸出比率	70.9	△ 0.1	△ 0.1	71.0	71.0

(8) 国別貸出状況等(単体)

①特定海外債権残高

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金

該当事項はありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
6 預金等(期末残高)	3,967,989	33,193	65,546	3,934,796	3,902,443
7 預金	3,864,689	4,801	31,633	3,859,888	3,833,056
8 譲渡性預金	103,300	28,393	33,914	74,907	69,386
9 預金等(期中平残)	3,986,730	72,465	82,633	3,914,265	3,904,097
10 預金	3,893,522	63,947	81,267	3,829,575	3,812,255
11 譲渡性預金	93,208	8,519	1,366	84,689	91,842
12 預かり資産残高(期末残高)	176,504	△ 20,150	△ 20,820	196,654	197,324
13 投資信託	165,055	△ 17,027	△ 15,348	182,082	180,403
14 国債等	11,449	△ 3,122	△ 5,472	14,571	16,921
15 個人年金保険等販売累計額	380,414	17,264	34,770	363,150	345,644
16 貸出金(期末残高)	2,784,239	45,876	72,483	2,738,363	2,711,756
17 (期中平残)	2,742,109	59,759	94,964	2,682,350	2,647,145